

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国、及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度から四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保

健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業年限は3年。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する者（内定者を含む）、大学院に在籍する者で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な者に、専門課程Ⅰ（本科）と同等の修了機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業年限2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定される。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な専門的知識・技術を修得することを目的とする。

② 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。医師臨床研修2年目の研修医を対象とする。

④ 保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とす

る。研修期間は2日～5週間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 令和7年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、在籍者1名、うち入学者は0名、修了者は0名。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名。

① 本科

入学者0名、修了者0名。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

入学者29名、修了者29名。

研修期間は令和7年4月8日から7月11日まで。

（集合研修は4月8日から4月25日まで及び7月7日から7月11日まで、オンライン研修は4月28日から7月4日まで。）

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

在籍者30名、うち入学者7名、退学者2名、修了者9名。

令和7年度入学者の開講日 令和7年10月1日。

令和7年度修了者の修了日 令和8年3月13日。

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者6名、修了者6名。

研修期間は令和7年4月8日から7月11日まで。

（集合研修は4月8日から4月25日まで、7月7日から7月11日まで、オンライン研修は4月28日から7月4日まで。）

② 地域医療安全管理専攻科

入学者3名、修了者3名。

研修期間は令和7年10月1日から12月5日まで。

集合研修により講義・演習を実施し、厚生労働省、医療機能評価機構、日本医療安全調査機構他を訪問し、医薬品医療機器総合機構（PMDA）担当者、医療事故被害者及び当事者等との意見交換も行った。また4週間程度の病院実習（受講者の自院及び他院）を実施した。

③ 地域保健臨床研修専攻科

入学者9名、修了者9名。

研修期間は令和7年10月1日から11月28日まで。

集合研修により院内での講義・演習・セミナーを実施し、厚生労働省、千葉県他を訪問し、第84回日本公衆衛生学会総会へも参加した。

海外研修では、ジュネーブ及びマニラを訪問した。ジュネーブの研修では、WHO本部、GAVI, Global Fund、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部による講義を提供した。マニラの研修では、フィリピン大学の協力のもと、マニラ周辺の保健衛生施設での研修やWHO西太平洋地域事務局での講義を提供した。

④ 保健医療データ分析専攻科

入学者5名、修了者5名。

研修期間は令和7年9月8日から令和8年2月20日まで。

（講義・演習：令和7年9月8日から9月26日まで、発表会：令和8年2月20日）

全期間オンラインで研修を実施した。

(3) 短期研修

定員等は、3(4) 課程・研修別入学・修学状況調べのとおり。開催方法は、3(5) 令和7年度短期研修実施日程に記載のとおり。

1) 保健人材に関する分野

① 公衆衛生看護研修

A) 公衆衛生看護研修（中堅期）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区等に所属する保健師を対象にして、公衆衛生看護領域においてプレ管理期（中堅期：実務リーダー）の保健師として、期待される役割を総合的に理解し、より質の高い保健活動の推進のために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県24名、指定都市3名、中核市16名、保健所設置市2名、特別区3名。研修期間は、集合研修が前期：令和7年6月23日から6月27日まで、後期：令和8年2月18日から2月20日まで。5月12日から6月20日、1月14日から2月10日及び前期と後期の間の期間は遠隔研修。

B) 公衆衛生看護研修（管理期）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区等の地方公共団体に勤務し、管理職業務を担う保健師及び管理職を補佐する業務を担う保健師を対象にして、管理期の保健師として、公衆衛生看護管理の概念を踏まえ、求められる役割を果たすために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県28名、指定都市10名、中核市20名、保健所設置市2名。研修期間は、

遠隔研修が令和7年10月7日から11月4日まで、集合研修が令和7年11月18日から11月21日まで。

C) 公衆衛生看護研修（統括保健師）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区において、統括的役割を担う保健師を対象にして、課題を改善する為に組織横断的に総合調整しながら効果的、効率的な公衆衛生看護活動を推進する能力を養うことを目的として実施した。

派遣元は、都道府県25名、指定都市9名、中核市14名、特別区1名。研修期間は、遠隔研修が令和7年6月16日から7月9日まで、集合研修が令和7年7月22日から7月25日まで。

② 歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員及びそれ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる者を対象にして、歯科口腔保健の推進に関する法律で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県12名、指定都市6名、中核市5名、保健所設置市2名、特別区3名、その他1名。研修期間は、遠隔研修が令和7年7月1日から7月18日まで、オンライン研修が令和7年7月22日から7月25日まで。

③ 健康日本21（第三次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区・市町村の職員で健康増進計画に精通し、栄養・食生活関連の施策立案や調整において中核的な役割を担う職員を対象に健康日本21（第三次）のねらいを理解するとともに、自治体健康増進計画の栄養・食生活関連の目標の設定・遂行・達成に向けて、地域の実態・課題を踏まえた具体的で有効な施策と体制づくりを関係者と調整し、実行できる能力を養うことを目的として実施した。

派遣元は、都道府県15名、指定都市8名、中核市1名、保健所設置市1名、特別区1名、その他市町村2名。研修期間は前期：令和7年7月14日から7月18日、後期：令和8年2月17日から2月19日まで。前期と後期の間の期間は遠隔研修。

④ 児童虐待防止研修

都道府県・指定都市（児童相談所も含む）・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に從事している保健師・助産師等を対象にして、児童虐待が起こる背景を理解し、児童虐待の発生予防、早期発

見・対応、再発防止に必要な知識をもとに、公衆衛生の視点から、効果的な保健活動を行うとともに、必要な対策を講じることができるようになることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県14名、指定都市6名、中核市5名、保健所設置市1名、特別区2名、その他の市町村5名。研修期間は遠隔研修が令和7年10月20日から10月31日まで、集合研修が令和7年11月4日から11月7日まで。

⑤ 児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修

児童相談所の児童福祉司又は児童心理司として3年以上の実務経験があり相談援助の基礎的な知識・スキルを有する者、又は、保健師としての経験を積み、中堅職員として指導的役割を担う児童相談所の保健師を対象として、より効果的な児童虐待の相談援助を進めるために、多職種・多機関連携の意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県24名、指定都市10名。研修期間は遠隔研修が令和7年10月20日から10月31日まで、集合研修が令和7年11月4日から11月6日まで。

⑥ 難病患者支援従事者研修

A) 難病患者支援従事者研修（保健師等）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の保健所や本庁において、難病業務に従事している保健師等を対象にして、難病に関連する医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策および保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県24名、政令市・中核市28名、特別区3名。研修期間は、遠隔研修が令和7年8月25日から10月17日まで、集合研修が令和7年10月20日から10月22日まで。

B) 難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）

都道府県・指定都市の難病相談支援センターに勤務する職員を対象にして、難病患者及び家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県27名、指定都市2名。研修期間は令和7年10月20日から10月21日まで。

⑦ 健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・

評価・見直しに携わる者、それ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する者を対象とし、健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 26 名、指定都市・中核市 10 名、特別区 2 名。研修期間は令和 8 年 2 月 2 日から 2 月 5 日まで。

2) 保健政策に関する分野

① 生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、保健所設置市、特別区の職員、医療保険者の中央団体及びその都道府県支部の職員等で、健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場にあり、当該年度又は次年度に標準的な健診・保健指導プログラム【令和 6 年度版】と研修計画書に基づく研修を立案する者を対象にして、「特定健診・特定保健指導」を効果的・効率的に運営するために必要となる「健診・保健指導」事業のPDCAサイクルマネジメントに必要な不可欠な研修を実施する能力を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 23 名、指定都市 12 名、国保連合会 8 名、協会けんぽ 19 名、保険者協議会 3 名、その他 3 名。研修期間は令和 7 年 5 月 27 日から 5 月 30 日まで。

② DHEAT標準編研修

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の研修企画・実施等を通じた人材育成及び災害時の派遣にあたって自治体内で指導的な役割を担う者を対象にして、DHEATとして派遣先で中心的な活動を担うことができるとともに、指導的な立場で自治体におけるDHEATに関する研修を企画立案・実施することができる能力を修得することを目的として実施した。第 1 回の派遣元は、都道府県 32 名、指定都市 8 名、中核市 9 名。研修期間は令和 7 年 6 月 16 日から 6 月 17 日まで。第 2 回の派遣元は、都道府県 29 名、指定都市 8 名、中核市 8 名、特別区 1 名。研修期間は、令和 7 年 8 月 4 日から 8 月 5 日まで。

③ たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を

有する者を対象として、地域における保健事業、特にたばこ対策についてエビデンスに基づき総合的な理解を深めるとともに、地域における保健事業等の対策の企画・調整担当者、指導者としての立場から、各種保健事業とも連携を築きつつ、ライフステージを通してより横断的に広範・効率的なたばこ対策事業の企画・調整について理解できるようになることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 10 名、指定都市 4 名、中核市 2 名、その他市町村 3 名。研修期間は令和 7 年 7 月 14 日から 7 月 18 日まで。

④ エイズ対策研修

地方公共団体の本庁職員で、エイズ対策の企画・実施・評価を主導する者及び都道府県・保健所設置市・特別区の保健所等における職員で、エイズ対策の企画・実施・評価に携わっている者を対象に、HIV/エイズ対策において、様々なアプローチの視点を理解し、地域の実情に即した施策の企画、実施、評価のための能力を獲得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 18 名、指定都市 4 名、中核市 15 名。研修期間は令和 7 年 10 月 14 日から 10 月 17 日まで。

⑤ 感染症集団発生対策研修

地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症対策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、実地疫学（Field epidemiology）に基づく調査方法の知識・技術をもち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことができるようになることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 17 名、保健所設置市 28 名。研修期間は令和 7 年 9 月 8 日から 9 月 12 日まで。

⑥ アレルギー疾患対策従事者研修

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の自治体に勤務し、アレルギー疾患対策を推進する施策に携わる者、またはその管理・統括を行う者（保健師、医師、管理栄養士、行政職員等）を対象として、地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進や対応の質の向上を図るため、アレルギー疾患について既に基本的な知識・経験を有し、地方公共団体で中心的な役割を担う保健師等に対して、新たに専門性の高い研修を実施し、必要な対応を講じることができるようになることを目的として実施した。

都道府県 17 名、指定都市 2 名、中核市 2 名。研修期間は遠隔研修が令和 7 年 9 月 1 日から 9 月 17 日まで、集合研修が令和 7 年 9 月 18 日から 9 月 19 日まで。

⑦ 医療機関立入検査研修

A) 医療機関立入検査研修

医療監視員業務に従事する者（医師、保健師、薬剤師、臨床検査技師、事務職員など）を対象として、医療機関立入検査の実施に関して、医療法その他関連法令等の知識を熟知し、標準的と思われる検査方法を習得するとともに、近年話題となっている働き方改革、サイバーセキュリティに関する対応等について理解することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 10 名、指定都市・中核市・保健所設置市 22 名、特別区 1 名、研修期間は令和 7 年 5 月 28 日から 5 月 30 日まで。

B) 医療機関立入検査研修（2 日間コース）

医療監視員業務に従事する者（医師、保健師、薬剤師、臨床検査技師、事務職員など）を対象として、医療機関立入検査の実施に関して、医療法その他関連法令等の知識を熟知し、標準的と思われる検査方法を習得するとともに、事例を通じて検査の実践的な知識・技術を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 15 名、指定都市・中核市・保健所設置市 11 名、研修期間は令和 8 年 2 月 17 日から 2 月 18 日まで。

⑧ 保健医療事業の経済的評価に関する研修

国、地方公共団体、保健事業の評価に関する業務に従事する者あるいは保健事業の予算に関する業務に従事する者及び保険者団体等において保健事業の評価に関する業務に従事する者（または担当予定の者）を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を習得し、効率的な施策の実施に向けた取り組みができる能力を身につけることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 2 名、指定都市 1 名、中核市 2 名、その他市町 3 名、全国健保協会 2 名、研修期間は令和 7 年 10 月 1 日から 10 月 3 日まで。

⑨ 疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関するデータ分析業務等に従事している者等を対象に、試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究において、既に得たデータを用いて、目的に沿った結果を提示するために、統計学及び疫学の知識と技術を基に、発展的にデータを解析し、目的に沿う結果を得るための技能を修得すること、及び結果から次のアクションにつながる考え方を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 4 名、指定都市 2 名、特別区 2 名、研修期間は令和 7 年 10 月 8 日から 10 月 10 日まで。

⑩ 地域保健施策立案支援のための情報利活用に関

する研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利活用に関する業務に従事する者、今後携わる者、又はこれらの情報を使用し、住民への保健指導や所属部署内での研修を実施する者、あるいは地域保健に関する行政施策の立案や評価のための資料等の作成を実施する者を対象として、科学的根拠に基づく施策立案を支援するために必要な情報処理・解析手法を修得することを目的として実施した。

令和 7 年度はオンライン又は集合での参加を受講者が選択できるハイブリッド形式で研修を実施した（オンラインで 10 名、集合で 5 名）。派遣元は、都道府県 8 名、指定都市 4 名、中核市 3 名、研修期間は令和 7 年 12 月 1 日から 12 月 12 日まで。

3) 医療福祉に関する分野

① 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人等の許認可、運営、経理の指導監督に従事する職員を対象として、適切な指導監督を実施、普及できるよう、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監督の意義を理解し、質の高い指導・監督を実践するための知識・技術を修得することを目的として、以下 3 研修を実施した。

A) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設等）の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として地方公共団体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

派遣元は、都道府県 25 名、指定都市 9 名、中核市 43 名、研修期間は遠隔研修が令和 7 年 4 月 16 日から 5 月 15 日まで、オンライン研修が令和 7 年 6 月 2 日から 6 月 4 日まで。

B) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として地方公共団体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

派遣元は、都道府県 26 名、指定都市 5 名、中核市 28 名、研修期間は遠隔研修が令和 7 年 4 月 16 日から 5 月 15 日まで、オンライン研修が令和 7 年 6 月 2 日、3 日、5 日。

C) 都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として地方公共団体内で当該業務に関する初任者の育成指導に当たる者が対象。

派遣元は、都道府県 17 名、指定都市 13 名、中核市 38 名。研修期間は遠隔研修が令和 7 年 4 月 16 日から 5 月 15 日まで、オンライン研修が令和 7 年 6 月 2 日、3 日、6 日。

- ② 医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修
病院等の施設において医療ソーシャルワーカーの業務に従事している者を対象として、地域連携およびチーム医療の視点から、地域医療全体に資する医療ソーシャルワーカーのリーダーシップ機能とマネジメント機能を修得することを目的として実施した。

第 1 回の派遣元は、自治体病院 9 名、国立病院機構 1 名、大学病院 5 名、民間病院（医療法人、公益法人社団等）30 名。研修期間は令和 7 年 6 月 23 日から 6 月 25 日まで。

第 2 回の派遣元は、自治体病院 10 名、国立病院機構 2 名、大学病院 8 名、民間病院（医療法人、公益法人社団等）22 名。研修期間は令和 7 年 11 月 17 日から 11 月 19 日まで。

- ③ ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、指定都市及び中核市の高齢者福祉担当部局に所属するユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）の施設整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設の施設整備及びサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的として実施した。なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向けに分かれて講義・演習を行った。

派遣元は、施設整備：都道府県 9 名、指定都市 5 名、中核市 10 名。サービスマネジメント：都道府県 8 名、指定都市 2 名、中核市 14 名。研修期間は令和 7 年 7 月 3 日から 7 月 4 日まで。

- ④ 福祉事務所長研修

地方公共団体において福祉事務所長として業務に従事する者を対象にして、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、生活困窮者への自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解するとともに、参加者相互の情報交換や演習を通じて効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 16 名、指定都市 19 名、中

核市 3 名、特別区 2 名、一般市町村 26 名。研修期間は遠隔研修が令和 7 年 7 月 1 日から 7 月 15 日まで、オンライン研修が令和 7 年 7 月 23 日から 7 月 25 日まで。

- ⑤ 地域医療連携のための病院マネジメント研修

地域の医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長、医療機関等の連携を推進する業務に従事する地方公共団体の職員を対象に、医療機関及び地方公共団体が、地域において医療提供施設の機能と地域の資源を活かし、患者中心の連携体制を構築する能力を育成し、切れ目ない医療・ケアを提供する体制を構築するために必要なマネジメント能力を修得することを目的として実施した。

派遣元は、自治体 15 名、医療法人 1 名、公的医療機関（労災病院）11 名、自衛隊 5 名。研修期間は令和 7 年 7 月 7 日から 7 月 11 日まで。

- ⑥ 生活保護における 3 つの自立支援とその推進に向けた研修

都道府県・指定都市・中核市において、生活保護の自立支援に関する事業を推進する者及び福祉事務所において生活保護の自立支援に関する事業を推進する者を対象にして、管内における要保護層への自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、効果的な自立支援の事業企画運営手法及び自立支援スキル向上に向けた人材育成の手法を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 16 名、指定都市 5 名、中核市 2 名、一般市 1 名。研修期間は令和 7 年 10 月 8 日から 10 月 10 日まで。

- ⑦ 女性相談支援従事者研修

- A) 女性相談支援従事者研修（管理職）

困難な問題を抱える女性及びその同伴家族に対する保護・支援の中核を担う機関の管理職（女性相談支援センターのセンター長、統括女性相談支援員、女性自立支援施設の施設長、民間団体責任者等）を対象として、困難な問題を抱える女性及びその同伴家族に対する相談・保護・支援の充実にむけて必要となる知識・手法を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 27 名（女性相談支援センター 17 名、女性相談支援センター・女性自立支援施設併設 5 名、女性自立支援施設 4 名、民間団体 1 名）。研修期間は令和 7 年 11 月 25 日から 11 月 27 日まで。

- B) 女性相談支援従事者研修（心理職）

女性相談支援事業に従事する心理職員（女性相談支援センター及び女性自立支援施設の心理支援員、心理療法担当職員）を対象として、困難な問題を抱える女性及びその同伴家族に対して、専門的かつ実践的な支援を行うための知

識・技術を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 35 名（女性相談支援センター 22 名、女性相談支援センター・女性自立支援施設併設 7 名、女性自立支援施設 4 名、その他 2 名）、社会福祉法人 1 名（女性自立支援施設 1 名）。研修期間は令和 7 年 11 月 25 日、28 日の 2 日間。

⑧ 介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修

都道府県において、介護保険事業における保険者機能強化に関する企画立案に関わる者、又は、介護保険事業を担当する者を対象として、都道府県における介護保険事業を担当する職員が市町村の状況を把握した上で、保険者機能強化の支援を行えるよう、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき取り組みを理解すると共に、種々の市町村支援を効果的に推進するための体制づくりや方策を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 45 名、指定都市 2 名。研修期間は遠隔研修が令和 7 年 9 月 10 日から 30 日、オンライン研修が令和 7 年 10 月 15 日から 10 月 17 日まで。

⑨ 介護保険における生活支援体制整備推進のための研修

都道府県および市町村等において介護保険における生活支援体制整備に係わる業務を行う職員を対象として、地域の多様な主体との連携に基づく地域づくりを進めることができるよう、介護保険制度のみならず様々な制度における地域づくりの政策や取り組みに加えて、生活支援体制整備事業による生活支援コーディネーターや協議体等に求められる役割を理解し、効果的に生活支援体制整備を推進するための方策を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 24 名、市町村 50 名、社会福祉法人・その他団体 58 名。研修期間は遠隔研修が令和 7 年 9 月 10 日から 30 日、オンライン研修が令和 7 年 10 月 15 日、20 日、21 日の 3 日間。

4) 生活衛生に関する分野

① 医薬品医療機器の品質確保に関する研修

国、医薬品医療機器総合機構（PMDA）及び都道府県において GMP 関連業務に従事し、今後も引き続き同業務に従事する見込みの者を対象として、国際的レベルの適合性調査を遂行できるようになるために、医薬品等の製造方法、品質管理法、品質保証に関する専門知識を修得し、調査における判断力等を一層高めることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 23 名。研修期間は令和 7 年

5 月 12 日から 6 月 13 日まで。

② 食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等に勤務する、と畜検査員または食鳥検査員を対象に、食肉の安全確保及びその処理加工の現場における衛生管理の向上を図るため、最新の専門的知識・技術及び行政遂行・問題解決能力を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 24 名、指定都市 7 名、中核市 7 名。研修期間はオンライン研修が令和 7 年 6 月 16 日から 6 月 27 日まで、集合研修が 6 月 30 日から 7 月 11 日まで。

③ 建築物衛生研修

国又は地方公共団体において、環境衛生監視に関する業務に従事し、今後も引き続き環境衛生に関する業務に従事する見込みの者を対象として、建築物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術、「建築物衛生法」に関する最新の体系的な知識や対応技術を習得し、建築物の衛生監視業務に資する深い洞察力を養うことを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 4 名、指定都市 7 名、中核市 4 名。研修期間は、オンライン研修が令和 7 年 6 月 23 日から 7 月 4 日まで、集合研修が令和 7 年 7 月 7 日から 7 月 11 日まで。

④ 食品衛生危機管理研修

国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に従事する食品衛生監視員を対象に、指導的立場の食品衛生監視員になるために、食品衛生管理に関する最新の体系的知識及び対応技術を修得し、自らの業務内容の改善と向上に必要な能力を身につけることを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 25 名、指定都市 8 名、中核市 5 名、特別区 1 名、地方厚生局 2 名。研修期間は、遠隔研修が令和 7 年 9 月 11 日から 9 月 22 日、オンライン研修が令和 7 年 9 月 24 日から 9 月 26 日まで、集合研修が令和 7 年 9 月 29 日から 10 月 17 日まで。

⑤ 新興再興感染症技術研修

地方衛生研究所等において細菌検査業務を担当している職員を対象に、レジオネラの検査診断が適切に実施できるよう、レジオネラ症およびレジオネラ検査診断に関連する体系的な知識を理解し、基本的かつ実践的なレジオネラ検査診断技術を習得し、関連する他の呼吸器疾患にも応用可能な遺伝子検査法を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県 11 名、指定都市 3 名、中核市 3 名、特別区 1 名。研修期間は令和 7 年 11 月 10 日から 11 月 14 日まで。

⑥ 医療放射線の適正管理に関する研修

国、地方公共団体等において医療機関への放射

線立入検査等の業務に従事するか、あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者を対象に、医療機関への立入検査業務を行うために必要な放射線管理に関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県8名、政令市4名、中核市7名。研修期間は、遠隔研修が令和7年10月14日から11月4日まで、オンライン研修が令和7年11月5日から11月7日まで。

⑦ 環境衛生監視指導研修

地方公共団体等において環境衛生監視に関する業務を担当しており、概ね2年以上の実務経験を有する者を対象として、生活衛生関係営業に対する監視・指導業務を適切に実施できるよう、関連法規、衛生管理の課題とその対応技術を習得し、適切な指導助言を行う能力を獲得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県16名、指定都市13名、中核市15名、特別区1名。研修期間は、オンライン研修が令和7年11月12日から11月14日まで、集合研修が令和7年11月17日から11月19日まで。

⑧ 食品衛生監視指導研修

国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に従事する食品衛生監視員を対象に、食品の製造加工施設、事業者等に対するGHP及びHACCPに基づく衛生管理システムの監視、指導を行うため、最新の専門的かつ実務的な知識・技術を修得することを目的として実施した。

派遣元は、都道府県19名、指定都市6名、中核市4名、地方厚生局1名。研修期間は令和7年12月1日から12月12日まで。

(4) 国際協力研修

1) JICAとの連携に基づく研修

① ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁並びに実施機関に所属する課長級職員を対象とし、アジア・アフリカ地域において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを提供するための制度構築と運営に関わる行政官の実務的な能力の向上に資することを目的として実施した。内容は、保健医療システムの概論、日本及びタイのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ並びにそのプロセス、地域の拠点病院（救急医療等）の見学、自国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ整備における課題の分析演習及び成果発表から構成された。研修期間は令和7年7月22日から8月1日まで。11カ国13名の研修員が修了した。

② ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント（日本の成果と課題の共有）

中央省庁で将来的に保健分野の政策・実践で中核的な役割が期待される中堅行政官を対象とし、日本の保健医療政策の発展と課題に関する講義、関連する行政組織や医療施設の視察、包括的なディスカッション、マネジメント能力の強化を通じて、SDGs及びより強靱・より公平・より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた研修員の自国の状況を分析し、SDGsの目標年2030年まで、さらにポストSDGsを見据えた自国の保健政策における優先すべき取組の特定と、その推進に関する論点を他国との討議や学び合いを通じて整理したうえでアクションプランを策定し、自身の役割を明確にすることを目的として実施した。

研修期間は令和8年2月2日から2月13日まで。9カ国9名の研修員が修了した。

3. 令和7年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

1) 研究課程

なし

2) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

学籍番号	氏名
分割前期7-1	田口 将人
分割前期7-2	淡路 真光
分割前期7-3	佐々木 隆聖
分割前期7-4	清水 信明
分割前期7-5	尾崎 厚志
分割前期7-6	中山 幹大
分割前期7-7	土屋 博紀
分割前期7-8	平岡 政信
分割前期7-9	太田 浩将
分割前期7-10	大谷 真二
分割前期7-11	坂本 友紀
分割前期7-12	木村 聡子
分割前期7-13	南野 淳吏
分割前期7-14	大越 裕人
分割前期7-15	辻 幹人
分割前期7-16	佐々木 綾子
分割前期7-17	三浦 正稔
分割前期7-18	金 弘子
分割前期7-19	小守林 靖一
分割前期7-20	菊池 寛
分割前期7-21	中神 宏章
分割前期7-22	笠井 愛里
分割前期7-23	榛松 翔子
分割前期7-24	松浦 伸也
分割前期7-25	市村 尚之
分割前期7-26	森本 卓哉
分割前期7-27	田中 昭人
分割前期7-28	柴田 裕
分割前期7-29	三浦 智子

3) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

学籍番号	氏名	研究課題	指導教官
分割後期3-1	柴田 繁啓	糖尿病と歯周病（歯周ポケットの状態）との疫学的関連	福田 英輝
分割後期3-2	川澄 佳奈	加熱式たばこの使用に着目した保育所・幼稚園児の家庭における受動喫煙に関する調査	田野 ルミ 稲葉 洋平
分割後期3-3	三好 達也	香川県における在宅医療提供量の二次医療圏別比較	赤羽 学 中西 康裕

養成訓練関係表

分割後期 3-4	谷本 敬	新型コロナウイルス流行期における大阪府寝屋川市小4児童の家庭内受動喫煙の実態調査	牛山 明 戸次 加奈江
分割後期 4-4	小嶋 雅代	名古屋市における保健・医療・介護保険データの一体的分析に基づく介護予防研究	玉置 洋 保田 江美
分割後期 4-6	豊嶋 典世	宮崎県における出生率・死産率の推移と人工死産に関連するリスク因子の検討	大澤 絵里 上原 里程
分割後期 5-2	神野 敬祐	香川県における外国出生結核患者の動向	松田 彩子 児玉 知子 鵜飼 友彦（外部教官）
分割後期 5-3	瀧澤 伸枝	都道府県別のフッ化物洗口実施割合とう蝕変化率との関連	福田 英輝
分割後期 6-7	藤本 幸	救急医療提供体制の定量的評価の試み：オープンデータを用いた圏域比較分析	大冢賀 政昭 中西 康裕

4) 専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科

学籍番号	氏名
地域攻7-1	横山 なつき
地域攻7-2	安部 志織
地域攻7-3	廣永 愛
地域攻7-4	岡田 美玲
地域攻7-5	上野 輝実
地域攻7-6	中島 繭美

5) 専門課程Ⅲ 地域医療安全管理専攻科

学籍番号	氏名
医安管攻7-1	市村 萌
医安管攻7-2	濱島 綾子
医安管攻7-3	山口 仁美

6) 専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科

学籍番号	氏名
地保臨攻7-1	小川 万紀子
地保臨攻7-2	金子 郁澄
地保臨攻7-3	金本 すず
地保臨攻7-4	杉田 研介
地保臨攻7-5	谷浦 仁美
地保臨攻7-6	友廣 佳奈
地保臨攻7-7	稗田 直也
地保臨攻7-8	福本 直之
地保臨攻7-9	松尾 耀乃

養成訓練関係表

7) 専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科

学籍番号	氏名
保医デ攻7-1	伊礼 海斗
保医デ攻7-2	飯屋蘭 怜
保医デ攻7-3	小松 亜衣
保医デ攻7-4	田中 直
保医デ攻7-5	吉井 大祐

(2) 修了者以外の論文審査合格者名簿

1) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

学籍番号	氏名	研究課題	指導教官
分割後期4-8	原田 昌範	オンライン診療（D to P with N）における看護 師の医行為等の現状と課題に関する研究	富尾 淳 森岡 典子

（特別研究の単位を先行して取得。修了は次年度予定。）

養成訓練関係表

(3) 授業科目一覧

1) 専門課程Ⅰ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

課程修業に必要な単位数：専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期（基礎） 12単位 [(1) -a、b、c]

専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科 14単位 [(1) -a、b、d]

1) -a全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数			
		講義	演習	実習	総数
保健医療情報の収集	星 佐 佳 芳 高 藤 康 仁 橋 新	1			1
グループワーク（ノンテクニカルスキル含む）	大 賀 政 昭 畠 山 典 子 森 井 康 博 保 田 江 美 田 森 帆 乃 夏 専 門 課 程 委 員 会 委 員		2		2
地域医療概論	赤 羽 学	1			1
健康危機管理概論	富 尾 淳	1			1
歯科保健医療概論	福 田 英 輝 野 ル ミ 竹 田 飛 鳥	1			1
社会保障概論	森 山 葉 子 大 賀 政 昭 山 口 佳 小 里 保 田 江 美	1			1
ヘルスプロモーション概論	大 澤 絵 里	1			1
政策評価概論	藤 井 仁	1			1

1) -b合同必修科目

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
公衆衛生総論	武 村 真 治 逢 見 憲 一	40			40
公衆衛生総論（社会保障論）	森 山 葉 子 大 賀 政 昭 山 口 佳 小 里 保 田 江 美	25	3		28
公衆衛生総論（社会調査法）	田 野 ル ミ 横 山 徹 爾 逸 見 治 川 戸 美 由 紀	12	24		36
疫学概論	上 原 里 程 川 戸 美 由 紀 森 岡 典 子 水 島 諒 子	16	8		24
保健統計概論	上 原 里 程 川 戸 美 由 紀 此 村 恵 子	22	6		28
環境保健概論	牛 山 明 本 間 義 規 志 村 勉 開 原 典 子	40			40
特別講義・実地見学	富 尾 淳 奥 田 博 秋 葉 道 宏	8			8

養成訓練関係表

1) -c保健福祉行政管理分野 必修科目 I

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
公衆衛生行政	逢湯 見 憲 一 武 川 慶 子 村 真 治	44		4	48
組織経営・管理	赤羽 憲一郎 種田 健子 白岩 子弘 森山 裕 柿沼 康 中 西	36			36
対人保健	児玉 知子 横山 徹 和 安 吹 美 丸 谷	32			32
健康危機管理／感染症	富奥 尾 淳 田 博 子 清 野 子 竹 田 鳥 嶋 飛 志 典 吉 真 勉 村 理 富 真	52	4		56
地域診断演習	石川 みどり 横山 徹 丸 美 萩 加 竹 飛 富 尾 湯 川 丸 谷		24		24
行動科学	湯 川 慶 子 丸 谷 美 紀	12			12

養成訓練関係表

1) -d地域保健福祉分野 必修科目 I

科目	科目担当者	時間数			
		講義	演習	実習	総数
研究方法 I	吹田 晋 奥 博 萩 加奈子 丸 美紀 五十嵐 久美子	12	12		24
対人保健活動論	吹田 晋 奥 博 萩 加奈子 丸 美紀 五十嵐 久美子	12	12		24
対人保健	児玉 知子 横山 徹 和吹 安 丸 美	32			32
健康危機管理／感染症	富奥 淳 清田 子 竹野 鳥 嶋 勉 志山 理 吉村 真	52	4		56
地域診断演習	石川 みどり 横山 徹 丸 美 萩 加奈子 竹 飛 富 尾		24		24
公衆衛生看護管理	奥田 博 五十嵐 久美子 丸 美紀 吹田 晋 保田 江美子 萩 加奈子	28	12		40
人材育成方法論	奥田 博 五十嵐 久美子 吹田 晋 萩 加奈子 丸 美紀	24			24

養成訓練関係表

2) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：8単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
生活習慣病対策論	渡 三 佳	3	12		8	20
感染症対策論	渡 三 佳	3	12		8	20
公衆衛生行政活動論	渡 三 佳	2	12		8	20

3) 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：12単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
総論	種 田 憲一郎	3	15		10	25
各論（危機管理）	種 田 憲一郎	3	15		10	25
各論（安全管理）	種 田 憲一郎	3	15		10	25
各論（質管理）	種 田 憲一郎	3	15		10	25

4) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目
課程修業に必要な単位数：4単位

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
健康施策とデータ活用概論	逸 見 治	1	6	8		14
情報処理技術	逸 見 治	1	6	8		14
疫学・統計	逸 見 治	1	6	8		14
ヘルスデータ分析各論	逸 見 治	1	6	8		14

5) 遠隔科目

科目	科目担当者	単位数	時間数			
			講義	演習	実習	総数
リスク科学	山 口 一 郎	1		16		16
保健情報利用概論	西 大 明 美	2		32		32
保健社会学	武 村 真 治	1		16		16
保健統計・疫学	川 戸 美由紀	1		16		16
保健経済学	福 田 敬	1		16		16
保健衛生分野における研究法	児 玉 知 子	1		16		16
自治体で実践する禁煙支援	稲 葉 洋 平	2		32		32
レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）を活用した自治体の根拠に基づく政策立案（EBPM）	赤 羽 学	1		16		16
保健医療のため情報解析技術（統計解析ソフトの利用法とホームページ公開情報の活用）	高 橋 新	1		16		16
自治体における情報提供とリスクコミュニケーション	山 口 一 郎 萩 原 加奈子	1		16		16

・専門課程で実施している「選択科目」の一部を「インターネットによる遠隔教育（e-Learning）」として実施した。

主たる対象者は専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期在籍者であるが、それ以外の者でも科目ごとの条件を満たす者は受講することができる。

養成訓練関係表

(4) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研修名		定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数
研究課程 ^(※1)		5	0	0	1	0	109
専門課程		45	65	60	82	61	762
専門課程 I	保健福祉行政管理分野本科	15	0	0	0	0	221
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		29	29	29	29	70
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用） ^(※2)		7	7	30	9	109
専門課程 III	地域保健福祉専攻科	30	7	7	6	6	70
	地域保健臨床研修専攻科		14	9	9	9	40
	地域医療安全管理専攻科		3	3	3	3	86
	保健医療データ分析専攻科		5	5	5	5	166
短期研修		1,809	2,274	1,809	1,750	1,711	229
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修		80	70	70	68	68	4
公衆衛生看護研修（中堅期）		50	83	50	49	48	8
公衆衛生看護研修（管理期）		50	88	60	60	60	4
公衆衛生看護研修（統括保健師）		40	62	50	49	49	4
第1回DHEAT標準編研修		40	140	49	49	49	2
第2回DHEAT標準編研修		40		48	46	46	2
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修		25	33	30	29	28	4
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修		20	19	19	19	19	5
健康日本21（第三次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修		25	30	30	28	28	8
エイズ対策研修		30	41	37	37	37	4
児童虐待防止研修		30	42	35	33	33	4
感染症集団発生対策研修		35	63	47	45	45	5
難病患者支援従事者研修（保健師等）		50	71	55	55	55	3
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）		30	30	30	29	29	2
健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修		30	38	38	38	38	4
アレルギー疾患対策従事者研修		30	22	22	21	21	2
医療機関立入検査研修		30	57	34	33	33	3
医療機関立入検査研修（2日間コース）		20	27	27	26	26	2
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・老人福祉施設担当）		70	96	82	81	77	3
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・障害者福祉施設担当）		70	75	68	66	59	3
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・児童福祉施設担当）		70	83	77	71	68	3
第1回医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修		40	147	45	45	45	3
第2回医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修		40	123	44	42	42	3
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） ※定員：施設整備50名、サービスマネジメント50名		100	50	50	48	48	2
福祉事務所長研修		80	77	77	70	66	3
地域医療連携のための病院マネジメント研修		30	32	32	32	32	5
生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修		20	26	26	24	24	3
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修		40	38	36	34	34	3
女性相談支援従事者研修（管理職）		50	30	30	28	27	3
女性相談支援従事者研修（心理職）		20	36	36	36	36	2
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修		134	54	53	51	47	3
介護保険における生活支援体制整備推進のための研修		150	164	153	144	132	3

養成訓練関係表

研修名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	日数
医薬品医療機器の品質確保に関する研修	20	23	23	23	23	25
食肉衛生検査研修	30	39	39	38	38	20
建築物衛生研修	20	16	16	15	15	15
食品衛生危機管理研修	40	44	41	41	41	17
新興再興感染症技術研修	15	51	18	18	18	5
医療放射線の適正管理に関する研修	20	19	19	19	19	3
環境衛生監視指導研修	30	58	47	47	45	6
食品衛生監視指導研修	25	42	31	30	30	10
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	11	11	10	10	3
疫学統計研修	10	9	9	8	8	3
地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修	10	15	15	15	15	10
国際協力研修	-	-	-	-	-	-
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化	14	14	14	13	13	9
ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント（日本の成果と課題の共有）	9	9	9	9	9	9
総合計（国際協力研修を除く）	1,859	2,339	1,869	1,833	1,772	1,100

※1の受講者数は前年度からの在籍者を含む。

2の受講者数は前年度からの在籍者（今年度退学者2名）を含む。

養成訓練関係表

(5) 令和7年度短期研修実施日程

研修名	定員	開催方法	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修	80	オ		27～30 (火) (金)										
公衆衛生看護研修（中堅期）	50	集		遠隔研修 12～20 (月) (金) 集合研修 ・前期 23～27 (月) (金)								遠隔研修 14～10 (水) (火) 集合研修 ・後期 18～20 (水) (金)		
公衆衛生看護研修（管理期）	50	集							遠隔研修 7～4 (火) (火) 集合研修 18～21 (火) (金)					
公衆衛生看護研修（統括保健師）	40	集			遠隔研修 16～9 (月) (水) 集合研修 22～25 (火) (金)									
DHEAT標準編研修	各回 40	オ			第1回 16～17 (月) (火)		第2回 4～5 (月) (火)							
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	集				14～18 (月) (金)								
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	25	オ				遠隔研修 1～18 (火) (金) オンライン 研修 22～25 (火) (金)								
健康日本21（第三次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	25	集				19 (土) 前期 14～18 (月) (金)	遠隔研修						16 (月) 後期 17～19 (火) (木)	
エイズ対策研修	30	オ							14～17 (火) (金)					
児童虐待防止研修	30	集							遠隔研修 20～31 (月) (金)	集合研修 4～7 (火) (金)				
感染症集団発生対策研修	35	集						8～12 (月) (金)						
難病患者支援従事者研修（保健師等）	50	集					遠隔研修 25～17 (月) (金)		集合研修 20～22 (月) (木)					
難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	30	オ							20～21 (月) (火)					

養成訓練関係表

研修名	定員	開催方法	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
健康・栄養調査等を用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修	30	集											2～5 (月) (木)	
アレルギー疾患対策従事者研修	30	集						遠隔研修 1～17 (月) (水) 集合研修 18～19 (木) (金)						
医療機関立入検査研修	30	集		28～30 (水) (金)										
医療機関立入検査研修（2日間コース）	20	集											17～18 (火) (木)	
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）	70	オ		遠隔研修 16～15 (水) (木)	オンライン 研修 2～4 (月) (水)									
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）	70	オ		遠隔研修 16～15 (水) (木)	オンライン 研修 2, 3, 5 (月)(火)(木)									
都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）	70	オ		遠隔研修 16～15 (水) (木)	オンライン 研修 2, 3, 6 (月)(火)(金)									
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修	各回 40	オ			第1回 23～25 (月) (水)					第2回 17～19 (月) (水)				
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）	100	集				3～4 (水) (金)								
福祉事務所長研修	80	オ				遠隔研修 1～15 (火) (火) オンライン 研修 23～25 (水) (金)								
地域医療連携のための病院マネジメント研修	30	集				7～11 (月) (金)								
生活保護における3つの自立支援とその推進に向けた研修	20	集							8～10 (水) (金)					
児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修	40	集							遠隔研修 20～31 (月) (金)	集合研修 4～6 (火) (木)				
女性相談支援従事者研修（管理職）	50	集								25～27 (火) (木)				
女性相談支援従事者研修（心理職）	20	混								オンライン 研修 25 (火) 集合研修 28 (金)				
介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修	134	オ						遠隔研修 10～30 (水) (火)	オンライン 研修 15～17 (水) (金)					

養成訓練関係表

研修名	定員	開催方法	令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
介護保険における生活支援体制整備推進のための研修	150	オ						遠隔研修 10～30 (水) (火)	オンライン 研修 15,20,21 (水)(月)(火)					
医薬品医療機器の品質確保に関する研修	20	集		12～13 (月) (金)										
食肉衛生検査研修	30	混		オンライン 研修 16～27 (月) (金)	集合研修 30～11 (月) (金)									
建築物衛生研修	20	混		オンライン研修 23～4 (月) (金)	集合研修 7～11 (月) (金)									
食品衛生危機管理研修	40	混						遠隔研修 11～22 (木) (月) オンライン 研修 24～26 (水) (金)	集合研修 29～17 (月) (金)					
新興再興感染症技術研修	15	集								10～14 (月) (金)				
医療放射線の適正管理に関する研修	20	オ							遠隔研修 14～4 (火) (火)	オンライン 研修 5～7 (水) (金)				
環境衛生監視指導研修	30	混							オンライン 研修 12～14 (水) (金) 集合研修 17～19 (月) (水)					
食品衛生監視指導研修	25	集									1～12 (月) (金)			
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	オ							1～3 (水) (金)					
疫学統計研修	10	集							8～10 (水) (金)					
地域保健施策立案支援のための情報利活用に関する研修	10	ハ									1～12 (月) (金)			

オ：オンライン

集：集合

混：(オンライン+集合)

ハ：ハイブリッド (集合とオンラインの選択制)

養成訓練関係表

(6) 令和7年度国際協力研修国別受入実績

研修名 国名		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化	ポストSDGsに向けた保健政策及び保健システムマネジメント（日本の成果と課題の共有）
		令和7年7月22日～8月1日	令和8年2月2日～2月13日
1	エジプト	1	
2	カンボジア	1	
3	コートジボワール	1	
4	スーダン	2	1
5	セネガル	2	1
6	タイ	1	
7	バングラデシュ	1	
8	フィリピン	1	
9	ベトナム	1	1
10	南アフリカ共和国	1	
11	モロッコ	1	
12	ケニア		1
13	ザンビア		1
14	ソマリア		1
15	パレスチナ		1
16	マダガスカル		1
17	ラオス		1
合計		13	9

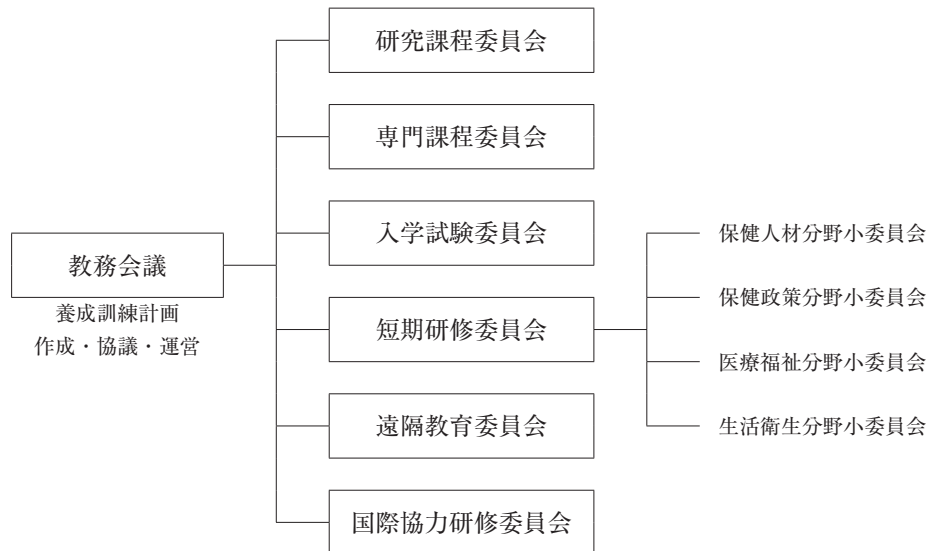
養成訓練関係表

(7) 令和7年度国際協力個別研修受入状況

年月日	国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部等
			実施	運営		
2025.5.28	バングラデシュ, カンボジア, キルギス, ラオス, マレーシア, モンゴル, 日本	10	名古屋大学		名古屋大学ヤングリーダーズプログラム (YLP)	公衆衛生政策研究部
2025.8.29	バングラデシュ, マレーシア, モルドバ, ナイジェリア, パラグアイ, ベトナム	8	公益財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)		2025年度 JICA 九州「食品安全行政」コース	生活環境研究部
2025.10.27	-	19	シンガポール経営大学		シンガポール経営大学ショートコース Internationalisation Series: Smart Business and Healthcare – Japan	公衆衛生政策研究部
2026.1.21	-	15	ハーバード公衆衛生大学院 福島県立医科大学		ハーバード公衆衛生大学院ショートコース Winter Session Field Trip to Fukushima	健康危機管理研究部

養成訓練関係表

(8) 養成訓練運営体制



(9) 令和7(2025)年度 教務関係委員名簿

会議・委員会名	令和7(2025)年度 委員長・ 課程責任者	令和7(2025)年度 委員	条項に基づく構成人員(委員)
教 務 会 議	牛山 明	浅沼 一成 上原 里程 (浅沼 一成) (上原 里程) 赤羽 学 (上原 里程) 富尾 淳 児玉 知子 渡 三佳 奥田 博子 種田 憲一郎 逸見 治 阪東 美智子 武村 真治 湯川 慶子 玉置 洋 金 勲 開原 典子 大澤 絵里 (赤羽 学) 福田 英輝 五十嵐 久美子 本間 義規 清野 富久江 佐藤 康仁 福田 敬 本間 雅子	次長 ～ R7.7.7 次長 R7.7.8～ 企画調整主幹 ～ R7.7.7 企画調整主幹 R7.7.8～ 研究課程責任者 専門課程責任者(副議長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 短期研修責任者 保健人材分野担当責任者 保健政策分野担当責任者 医療福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 院長指名 研修・業務課長

養成訓練關係表

会議・委員会名	令和7(2025)年度 委員長・ 課程責任者	令和7(2025)年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
研究課程委員会	赤羽 学	大冢賀 政昭 和田 安代 大澤 絵里 吹田 晋 中西 康裕 下ノ薗 慧 戸次 加奈江 高橋 新 森井 康博 本間 雅子	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会	上原 里程	富尾 淳 兄玉 知子 本間 義規 小林 健一 湯川 慶子 志村 勉 逢見 憲一 川戸 美由紀 森井 康博 田森 帆乃夏 白岩 健 福田 英輝 玉置 洋 稲葉 洋平 逸見 治 保田 江美 佐々木 由理 松田 彩子 畠山 典子 和田 安代 渡 三佳 大澤 絵里 山口 佳小里 清野 薫子 金 勲 竹田 飛鳥 此村 恵子 鈴木 裕太 高橋 新 楠瀬 翔一 奥田 博子 五十嵐 久美子 大澤 絵里 森岡 典子 和田 安代 保田 江美 畠山 典子 吹田 晋	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者(副委員長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当副責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当副責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 ～ R7.8.31 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当副責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 R7.6.1～ 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 R7.6.1～ 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当副責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 ～ R7.8.31 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当

養成訓練關係表

会議・委員会名	令和7(2025)年度 委員長・ 課程責任者	令和7(2025)年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
		増田 理恵 萩原 加奈子 種田 憲一郎 小林 健一 玉置 洋 柿沼 倫弘 中西 康裕 茂呂田 孝一 逸見 治 川戸 美由紀 田野 ルミ 森井 康博 星 佳芳 松田 彩子 開原 典子 本間 雅子	専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当副責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 R7.6.1～ 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当副責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 研修・業務課長 ※担当は、専門課程委員会には含まれない。
短期研修委員会	阪東 美智子	武村 真治 田野 ルミ 清野 薫子 萩原 加奈子 開原 典子 竹田 飛鳥 吹田 晋 石川 みどり 森井 康博 畠山 典子 水島 諒子 森岡 典子 倉本 絹美 湯川 慶子 松田 彩子 小林 健一 志村 勉 星 佳芳 江藤 亜紀子 岩本 哲哉 逸見 治 高橋 新 佐々木 由理 此村 恵子 和田 安代 増田 理恵 玉置 洋 大夢賀 政昭 森山 葉子 柿沼 倫弘 山口 佳小里	保健人材分野担当責任者（副委員長） 保健人材分野担当副責任者 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 ～ R7.8.31 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 《保健人材分野小委員会委員》 保健政策分野担当責任者 保健政策分野担当副責任者 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 《保健政策分野小委員会委員》 医療福祉分野担当責任者 医療福祉分野担当副責任者 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和7(2025)年度 委員長・ 課程責任者	令和7(2025)年度 委員	条項に基づく構成人員(委員)
		保田 江美 逢見 憲一 鈴木 裕太 西大 明美 金 雪瑩 入部 寛 金 勲 稲葉 洋平 吉富 真理 大澤 絵里 上野 悟 八幡 裕一郎 下ノ蘭 慧 寺田 宙 楠瀬 翔一 田森 帆乃夏 田中 素子 逸見 治 本間 雅子	《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 《医療福祉分野小委員会委員》 R7.9.1～ 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 R8.2.1～ 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会	開原 典子	逸見 治 星 佳芳 岩本 哲哉 上野 悟 森岡 典子 森山 葉子 高橋 新 富尾 淳 武村 真治	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会	大澤 絵里	五十嵐 久美子 渡 三佳 種田 憲一郎 石川 みどり 児玉 知子 和田 安代 山口 佳小里 白岩 健 竹田 飛鳥 佐々木 由理 清野 薫子	(副委員長)
入学試験委員会	赤羽 学	(赤羽 学) 大夢賀 政昭 上原 里程 富尾 淳 児玉 知子 渡 三佳 奥田 博子 吹田 晋	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当

養成訓練関係表

会議・委員会名	令和7(2025)年度 委員長・ 課程責任者	令和7(2025)年度 委員	条項に基づく構成人員(委員)
		種田 憲一郎 中西 康裕 逸見 治 田野 ルミ	専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当
募集要項作成委員会	清野 富久江	牛山 明 赤羽 学 上原 里程 阪東 美智子 山口 洋平 吉田 正和 本間 雅子 山田 陽子 萩原 毅 (山田 陽子) 櫻井 朋江 小嶋 鈴子 (山田 陽子) (櫻井 朋江)	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会(広報委員会より推薦) 図書館・情報システム管理室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長